

# 平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	財政課					
基本構想	戦略的行政運営		重点的方針	1. スリムで効果的な行財政運営の確立				
分野別方針	(3) 事業費助成方式の推進		実施計画事業	1) 事業費助成方式の推進 (No.77)				
予算等事業名	事業助成方式の検討							
目的	現在、多数ある団体補助金について、事業費補助方式による効果的な補助とすることが可能か検討を行う。							
内容	—							
根拠法令・条例等	—							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由					

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由					

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)				
	【説明】				

## 総合評価

実績	平成25年4月に各団体補助金の交付申請書を預かり、団体の予算状況、計画などの使用用途を確認した。それを資料とし、次年度の予算査定を行った。				
中間評価との相違点	—				
事業指標(数値指標)	2回(交付申請書提出時及び次年度予算査定時)				
前期(27年度)目標値	1回			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
単位:					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	2回	2回	2回		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0				
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	C
	【説明】 団体補助金の検討のため、公費は発生しない。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町が各団体に交付する補助金であるため、町が主体とならなければならない。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 補助内容を検討することによって、担当課も補助内容を確認・精査した上で、予算計上してくるようになった。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 公費は発生していないため。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 年々補助金額は減少しているが、微減のため、さらに改善の余地があると思われる。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	各団体の事業内容や繰越金などを確認する必要があるため、今後も検討を実施していきたい。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	団体補助金は、団体ごとに個別の事業目的、政策的背景を有しており、これを一律の枠組みにより事業費補助とすることは困難である。		
今後の方向性	町の財政的基盤が盤石でない以上、団体補助金は削減する方向とならざるを得ない。このことから、長期的視点に立ち補助金のあり方について考察し、同時に補助金政策が恣意的なものとならないよう配慮していきたい。		